

## 経済成長・賃金・社会保障 (2)

吉 澤 昌 恭

### 3.2. 産業予備軍

#### 3.2.1. 「堪えられなくもない形態」の従属

資本主義体制の下では、一般に剰余価値は資本へと再転化される、とマルクスは言う。この剰余価値の資本への再転化、即ち、資本蓄積が労働者階級の運命にいかなる影響を及ぼすか、の分析が『資本論』第一巻第二章の主題である。ここで問題となるのは、可変資本と不変資本の構成比であり、その構成比の変化が労働力需要に、ひいては賃金水準にいかなる影響を及ぼすかである。

ここで図3-4（これは図1-3に若干手を加えたものである）を見てもらいたい。マルクスの分析の第一段階は、価値額で測った資本の構成比、即ち、可変資本と不変資本の割合が変化することなく資本蓄積が続けられる場合である。この場合には、資本蓄積につれて可変資本の総額も増加してゆく。この増加してゆく可変資本の総額を分け合う労働者の数が著しく増大しないならば、従って、可変資本の増加率が労働力の供給量の増加率を上回るならば、労働は相対的により稀少なものとなり、実質賃金が上昇することになる。従って、

図3-4

社会の総資財	有 産 者 の 消 費			
	有産者の貯蓄 =投資	固定資本・原材料		不変資本
		賃 金 (労働者への生活 資財の前貸し)	生活必需品 ----- ぜいたく品	可変資本

労働力の価値＝労働力の維持費＜賃金

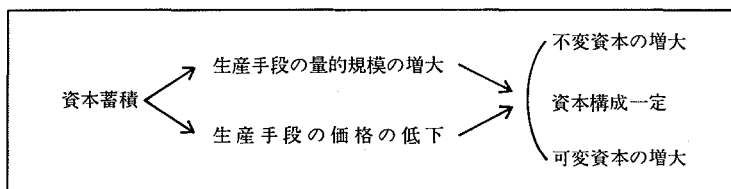
という関係が成り立つことになり、そうなれば、労働者は「生理的」最低生活から脱却でき、労働者の資本家への従属も「堪えられなくもない形態」のものになってゆくであろう（図3－2の第二欄の場合）。

### 3.2.2. 産業予備軍の拡大再生産と労働者の窮乏化

マルクスの分析の第二段階へ進むことにしよう。資本蓄積が進行する中で、可変資本と不変資本の構成比が不変のままに止まる、という保証は何ら存在しない。過去の歴史において、一人の労働者に割り当てられる生産手段（固定資本＋原材料）の量的規模は一般に増大してきている。しかし、労働者一人当りの生産手段の量的規模の増大は、他方において、労働の生産性の増大を通じて、生産手段の価格の低下をももたらしてきた。これらのいずれの要因がより優位するか、をア・プリオリに決定することはできない。少なくとも、論理的には、資本蓄積がもたらす可能性として、①価値額で測った可変資本部分に対する不変資本部分の構成比の上昇、②同構成比の下落、③従来通りの構成比の持続、のいずれもが考えられるのである（図3－5参照）。

ここで再び図3－4を見てもらいたい。もし、経済成長の結果として生じる貯蓄の増加分が、資本蓄積の過程の中で、全て不変資本に、即ち、固定資本か原材料かに吸収され尽くしてしまうなら、全労働者の受け取る賃金総額は少しもふえない。労働節約的技術革新の頻発はこうした事態を引

図3－5



き起すかもしれない。そうした状態の下では、多くの労働者は職にありつけないであろう。マルクスは、彼らのことを「産業予備軍」と呼ぶ。産業予備軍の大量発生は、労働者の過剰状態を、従って、賃金の低下を引き起すであろう。こうなれば、労働者の生活水準が改善される可能性はほとんどなくなってしまう。これが、マルクスのたどりついた結論である（図3-2の第三欄の場合）。

マルサスの図式は次のようなものであった。実質賃金の上昇は労働者の生活水準を引き上げるであろう。しかし、この生活水準の上昇は、やがて或いは直ちに、人口増加圧力となって顕現し、人口増加が起った暁には賃金の下落が起って、結局は元の木阿彌<sup>もくあみ</sup>に戻ってしまう。

マルサスのこの図式は、マルクスには受け入れ難いものであったに違いない。なぜなら、もしマルサスの議論が正しいとすれば、労働者が貧困に喘<sup>あえ</sup>いでいるのは半ば自業自得である、ということになるからである。資本主義体制の邪悪さをあばき出し糾弾しようとするマルクスにとって、そうしたことが受容可能であったはずはない。従って、労働者の困窮状態を説明するための、マルサス流のものととは別の理論がどうしても必要であった。そして、彼はそれを編み出したのであった。しかし、そのことと、マルクスの理論が正しいかどうかということとは、全く別次元のことである。そして、マルクスの理論には明らかな欠陥があったのである。

### 3.2.3. 可変資本節約的技術革新と不変資本節約的技術革新

「可変資本の構成比の下落」という命題は二つの役割を担わされている。まず第一に、それは、先に論じた「産業予備軍の拡大再生産並びにその帰結としての労働者の窮乏化<sup>かなめ</sup>」を説明するための要石であった。しかし、それは、「利潤率の低下傾向」を説明するに際しても威力を発揮するのである。

『資本論』第三巻第二章で利潤率の定義が与えられている。

$$\text{利潤率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{不変資本} + \text{可変資本}}$$

既に3.1.2. で見た如くに、マルクスによれば、剰余価値は可変資本のみから生ずる。この剰余価値と可変資本とに関連して、剰余価値率という概念が与えられる（『資本論』、第一巻第七章）。

$$\text{剰余価値率} = \frac{\text{剰余価値}}{\text{可変資本}}$$

この剰余価値率は、ある量の可変資本がどれだけの量の剰余価値を生み出すかを示す尺度であり、剰余価値が全て資本家の懐にこもり込むという資本主義体制の下では、搾取の度合いを示す尺度でもある。

さて、剰余価値率の差異や変動を論ずる場合は別として、『資本論』では、基本的に、剰余価値率一定（100%）として議論が進められている。他方で、可変資本割合の低下が主張されている。これら二つの事実から、即ち、各業種毎の剰余価値率は一定であり、且つ、資本蓄積と共に可変資本割合が低下してゆくということから、利潤率の低下法則という結論（『資本論』、第三巻第十三章）を引き出すことは何の造作もないことである。

しかし、貪欲なる資本家が、利潤率の低下を指をくわえて眺めているとは思われない。利潤率の低下を食い止めるには二つの方法がある。①剰余価値率の引き上げ。つまり、労働者を従来以上に搾り上げるという方法である。しかし、この方法には限界があろう。②不変資本割合の引き下げ。そして、マルクス自身が『資本論』第三巻第五章で、不変資本の節約について論じている。

つまりこういうことである。可変資本割合が低下し、産業予備軍が大量発生し、賃金は低下する。こうなると「見えざる手」の働きによって、或いは、貪欲なる資本家の行動の帰結として、固定資本や原材料に比して労働力を従来以上に使用する生産方法が採用されるであろう。不変資本節約的技術革新がこれを可能にするであろう。

ところが、不変資本の節約そのものを論じた箇所を別にすれば、『資本論』の叙述は基本的に、可変資本節約的技術革新に大きく傾斜している。こうしたことの背景にあったのは、「労働力の恒常的過剰状態」という経済像であったように思われる。そして、この点ではマルクスとマルサスの見解は同じなのである。しかし、20世紀後半の我々からすれば、少なくとも先進国に関する限りは、こうした経済像は現実にはそぐわないように感じられる。むしろ、先進国の経済に於いては、「労働力が相対的に稀少化している」というのが事実のようである。だとすれば、人口の増加率を上回る資本蓄積によって賃金が引き上げられてゆく、というスミスの議論(1.2.2.並びに1.2.3.)が、マルサスやマルクスの議論よりも、より妥当なものだということになろう。

20世紀のマルクス主義者はこうした事態をどう解釈するのであろうか？  
そこで、次節ではドップの『賃金論』を検討してみることにしよう。

### 3.3. ドップ『賃金論』

#### 3.3.1. 賃金制度の特徴

『賃金論』<sup>(16)</sup>の第一章で、ドップは賃金制度の特徴を明らかにしてゆく。彼によれば、賃金制度には次の二つの側面がある。まず第一に、奴隷制度や農奴制度と比べた場合、賃金制度の下では労働者の自由は「法律的」には保証されている。奴隷制度の下でも、農奴制度の下でも、労働者の自由は法律によって厳しく制限されていた。奴隷制度の下では、奴隷は完全に奴隷主に従属していた。農奴制度の下では、農奴の自由は、領主に対して特定の賦役を果さねばならないという義務を負うことによって、厳しく制限されていた。それに対して、賃金制度の下での労働者は、少なくとも「法律的」には、彼自身の主人である。労働するかどうか、賃金を得るために人に雇われて働くかどうか、或いは独立の手工業者として生計を維持して

(16) Dobb, M.: *Wages*, 1928, reprinted with revisions 1959, Greenwood Press 1982  
(氏原正治郎訳『賃金論』, 新評論, 昭和37年, 新装版第6刷 昭和57年)。

ゆくかどうか、これら全ては彼自身の決断にかかっている。

しかし、労働者のこうした法律上の自由は事実の半面を表わすに過ぎない、とドップは言う。近代産業社会の賃金制度の下では、労働者の自由選択の余地は、実際には、大きく制限されているからである。労働者が「無産階級」の一員であるという事実が、労働者の実際の自由選択の余地を制限する。彼は生活の資を得るために、資本家に自己の労働を売らねばならない。そして、その際の賃金率を決定するに当って、資本家は労働者よりもはるかに有利な立場にある。労働者は資本家よりもはるかに少ない「経済的」自由しか持っておらず、このことは両者間の賃金契約に決定的影響を与え、労働者の資本家への従属を生み出すのである。

以上、十分成熟した賃金制度が発生するためには二つのことが必要であった。①労働者を特定の主人に縛りつけている法律的制限の撤廃と、②他に生活の方法を持たないため自らの労働を売らねばならないプロレタリアートの輩出、の二つがそれであった。

### 3.3.2. 賃金の割合の安定性

マルクスは、『資本論』第一巻第二三章で、資本蓄積が賃金水準に与える効果を次のように予測していた（3.2.2.）。資本蓄積の進行と共に可変資本の割合は低下してゆき、産業予備軍が拡大再生産される。この産業予備軍の存在は賃金引き下げ圧力として作用し、労働者の窮乏化を帰結する。他方、資本蓄積と共に社会全体の富は増大してゆく。だとすれば、国民所得中に占める賃金の割合はどんどん低下してゆくことになろう。しかし、これは事実とは食い違っている。

ドップは『賃金論』の第二章第二節で次のように明言している。

「おどろくべきことには、国民所得中に占める割合としての賃金にかんする利用しうる統計によれば、（景気の一循環期間のような）短期間をとってみても、より長期間をとってみても、この比例関係はいちじるし

い安定性を示している。<sup>(17)</sup>」

そして、ドップは何種類かの統計を吟味してゆく。この「国民所得中に占める賃金の割合の安定性」という事実を理論的に説明することは必ずしも容易ではない。ここでは、ドップの述べていることもふまえつつ、本稿、第一章以下の議論を整理することにしよう。

ただその前に次の一点だけを指摘しておこう。ドップは『賃金論』第四章第十節で次のように述べている。

「経験の示すところによれば、発明の影響は、すぐれて『労働節約的』方向にあった。この種の技術的变化は、賃金を相対的にひき下げる、すなわち総生産物の中での労働の分け前の割合を減少させる傾きがあるだろう。<sup>(18)</sup>」

しかし、これは「賃金の割合の安定性」を指摘した『賃金論』第二章第二節の主張とは明らかに矛盾する。この点に関しては、ドップもマルクスと同じ誤りを犯しているのである。

### 3.3.3. 実質賃金と賃金の割合

#### (1) 実質賃金

①有産者の消費水準は一定である（1.3.1. で設けた単純化のための仮定2による）。②不変資本（固定資本プラス原材料）と可変資本（賃金）の構成比は一定である。③資本蓄積と共に国富は増大してゆく。④労働者が「生理的」最低限度以上の生活水準を獲得したならば、彼はこの生活水準の維持を願って、産児制限を行う。

以上の如き条件が存在するならば、労働者の実質賃金は、資本蓄積と共

(17) *op. cit.*, p. 19 (邦訳, 28頁)。

(18) *op. cit.*, p. 114-115 (邦訳, 155頁)。

に明らかに上昇してゆくだろう。第二の条件を今少し立入って考察してみよう。

## (2) 賃金の割合

標準的な賃金理論に於いては、労働力需要の価格弾力性はかなり大きいものと想定されている。

賃金の上昇→労働力需要の低下=可変資本節約的技術革新→ $\frac{\text{不変資本}}{\text{可変資本}}$ 比率の上昇

賃金の下落→労働力需要の上昇=不変資本節約的技術革新→ $\frac{\text{不変資本}}{\text{可変資本}}$ 比率の低下

賃金の上昇・低下に応じて上記のプロセスがスムーズに進行するならば、国民所得中の賃金の割合は安定性を示すであろう。マルクスは上記プロセスの上半分のみを強調しているのである。それではドップはどうだろうか？ドップの主張は決して独断的なものではなく、非常に柔軟なものではあるが、彼は、労働力需要の価格弾力性はそう大きくはない、と主張する(『賃金論』, 第五章第四節・第六節)。その根拠として二つのものが挙げられている。

まず第一に、投資と雇用に悪影響を与えることなしに、賃金を高めその他の所得を圧縮する余地が以前考えられていたよりもはるかに大きい、と主張される。賃金上昇が、地代要素と各種の独占利得の圧縮によって賄われるなら、この圧縮は直接的には生産と雇用に何らの制止の効果をもたらしさないかもしれないし、また、たとえこの圧縮によって投資階級が貧しくなっても、そのことが新資本投資の感知し得る程の縮小を帰結しないかもしれないからである。

第二に、過剰設備の存在が指摘される。現存の資本設備の利用度は、消費財需要並びに資本財需要の状態に依存し、この利用度が雇用水準を決定する。このことの内には、賃金水準がどこに与えられようとも、可能な雇用水準は複数存在する、ということが含意されている。従って、賃金の上昇ないし低下と、それに直ちに連動する労働力需要の減少ないし増加、と



いった想定に疑問が投げかけられることとなる。

### (3) 政府と労働組合

ドップの以上のような主張の含意を読み取ることは、必ずしも容易ではない。しかし、ドップは次のことを主張しているように見える。つまり、政府や労働組合は「実質賃金の水準」や「国民所得中の賃金の割合」にかなりの影響を与えることができる、というのがそれである。

こうした点に関するドップの態度とマルクス・エンゲルスの態度はいささか趣きを異にするものである。彼らは『共産党宣言』の中で、「近代的国家権力は、単に、全ブルジョア階級の共通の事務をつかさどる委員会にすぎない」(大内兵衛・向坂逸郎訳『共産党宣言』、岩波文庫、昭和46年、41頁)と述べている。こうした主張からは、労働者の地位向上のために、政府やそれに働きかける労働組合に期待を寄せる、という考え方は出て来にくいであろう。

## 第四章 最低生活の保障

### 4.1. 『ベヴァリジ報告』

#### 4.1.1. 救貧と防貧

救貧法に反対するマルサスの根拠は次の二つのものであった(2.2. 参照)。

1. 救貧法は、食物をふやさないで、人口だけを増加させる。
2. 救貧法は、勤勉・貯蓄の精神を蝕んでゆく。

これら二つの根拠をもとにして、マルサスは救貧法の全廃を提唱するのである。もし、社会の総資財の量が、社会の構成員の「生理的」最低生活を支えるのに必要な資財の量を、そう大きく上回っていないのであれば、

マルサスの提言は、それが非人道的であるという理由で、簡単に斥けてしまふことができなくなる。

しかし、次のような条件が存在する場合にはどうであろうか？

1. 救貧は対象貧民の間での人口増加圧力として作用するが、救貧法の対象となる貧民は、社会の全構成員の内の小さな割合を占めるに過ぎない。
2. 社会の構成員の残余の部分に於いては、産児制限の傾向が存在しており、人口増加には明らかな歯止めが存在する。
3. 資本蓄積は迅速に進められており、社会の総資財は、人口の増加率をはるかに上回る率で増加しつつある。

ある社会で以上のような条件が一定期間以上持続し、その社会での人々の平均的生活水準が、「生理的」最低水準を、ある程度上回ってきたならば、「貧者を救済すべきか否か」という問に対する答えも自ずと変化してくるであろう。社会情勢がどのように変ろうとも貧者の救済を行ってはならない、と主張し続ける狂信的な信条の持主が存在するかもしれないが、仮りに存在するとしても、そうした人の数は多くはないであろう。

人々の平均的生活水準が、「生理的」最低水準を、どの程度まで上回ったなら救貧を開始すべきか、また、その際の救貧の水準はどの程度のものにすべきか、といった問にア・プリオリにそして一義的に答えることはできないし、また、そうすべきでもないだろう。しかし、少なくとも今日の先進諸国に於いては、全ての生活困窮者に、「生理的」最低水準を相当程度上回る生活を可能にするだけの援助の手を差し伸べる「べき」である。筆者はそう考えている。

さて、以上のことが認められるにしても、無制限の救貧は人々を怠け者にする、ということは事実として残るだろう。もし、救貧活動のこのマイナス面をより小さくする方法が存在するならば、それを採用するに越した

ことはない。社会保険制度はこうした条件を相当程度満たしている。日々の賃金の中から保険料を徴収し、一旦事があった場合のために備えるという方法は、貧困者を政府資金を用いて救済するという方法よりも、勤労意欲の減退という面でのマイナス効果をより少ししか持たないと思われる。更にまた、社会保険制度には、常日頃から準備をしておくことによって人々が貧困に陥るのを防ぐ（即ち、防貧）という性格が備わっている。

第二次世界大戦後の先進諸国に於いては、以上のような救貧〔これは今日、公的扶助 (public assistance) という制度へと発展している〕と防貧とによって、人々に「文化的」最低生活を保障しようとする努力が続けられている。この「文化的」最低生活がどの程度のものであるか、は一義的に決定し得るものではないが、それが「生理的」最低生活の水準を大きく上回るものであることは確かである。

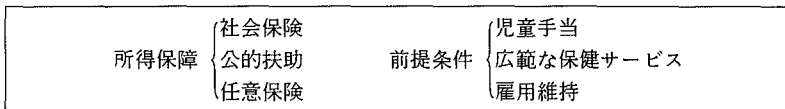
この救貧活動と防貧活動は、今日では、総合的・体系的に展開されており、そうした活動に関わり合いを持つ諸制度の総体が社会保障制度 (social security) なのである。救貧と防貧を組み合わせることで総合的な制度を創り出すべきである、という考えを初めて打ち出したのが、1942年に提出された『ベヴァリジ報告』である。

#### 4.1.2. ベヴァリジの社会保障体系

第二次世界大戦の最中、時のチャーチル連立内閣によって、「社会保険および関連サービスに関する現存諸制度の全面的な検討を行うための」委員会が創設され、この委員会の委員長にウィリアム・ベヴァリジ (William Beveridge) が任命された (1941年)。この委員会は、翌1942年に、『社会保険および関連サービス』 (Social Insurance and Allied Services) と題する報告書を提出したのである。この報告書こそが、俗に、『ベヴァリジ報告』と呼ばれるものである。

同報告書は、まず何よりも、「窮乏からの自由」を謳<sup>うた</sup>ったものである、とすることができる。窮乏の最大の原因が稼得力の中断・喪失であり、そ

図4-1



れに次ぐ原因が稼得中に於ける所得に比べての家族数の多さである、という調査結果が示される。そして、こうした窮乏に対処するために、社会保険や公的扶助等を組み合わせた総合的な制度の創設が提唱される。

人々が窮乏に陥らないようにするためには、最低生活（「生理的」最低生活ではない）の維持を可能にするだけの所得の保障が為されねばならない。こうした所得保障の中核的役割を担うのが強制社会保険である。社会保険によってカバーし切れない人は公的扶助の対象となる。また、最低生活以上の所得は任意保険に委ねられる。そして、こうした所得保障制度が十全な機能を発揮し得るための前提条件として、①被扶養児童に対する手当、②広範な保健およびリハビリテーション・サービス、③雇用維持制度の創設、の三つが挙げられている。（図4-1参照）

第二次世界大戦後のイギリスでは、以上の如き構想に基づいて、社会保険制度の設立・整備が進められていった。また、イギリスでのこうした動きは、他の先進諸国にも多大なる影響を及ぼしたのである。

## 4.2. 有効需要と社会政策

### 4.2.1. 社会政策とケインズ理論

スミスは、国富の増加の速度が人口増加の速度を上回るならば、労働者の実質賃金は上昇してゆく、と述べた。それに対して、マルサスは、労働者にとってのはるかに暗い未来像を描き出した。国富の増加は、やがて或いは直ちに、人口増加をもたらし、この人口増加圧力が作用し終った後には、労働者の賃金は再び「生理的」最低水準に引き下げられてしまう、というのである。しかし、実質賃金の上昇につれて、労働者階層の間でより高くなった生活水準を維持したいという欲求が芽ばえ、そのことが産児制

限を帰結する、という可能性が考えられるし、産業革命を経験した国々では実際にそうしたことが起ったのである。マルクスの場合には、労働者の低賃金を説明するに際して、マルサス流のものとは別の説明原理が編み出された。資本蓄積につれて、 $\frac{\text{不変資本}}{\text{可変資本}}$  比率が上昇してゆき、そのことの結果、「産業予備軍」が拡大再生産され、それが、賃金引き下げ圧力として作用する、というわけである。しかし、「見えざる手」が不変資本節約的技術革新を導く可能性は相当大きい、と言わざるを得ない。

産業革命を経験した国々での労働者の実質賃金の上昇は、もはや、疑い得ぬ事実である。それでは、こうした実質賃金の上昇に対して、政府の活動は何らかの役割を果たしたのであろうか？マルクスとエンゲルスは、近代的国家権力はブルジョア階級の手先に過ぎない、と言う。だとすれば、そうしたものに労働者の地位引き上げのための施策を期待しても無駄だということになろう。それに対して、ドップは、政府の活動を通じての、即ち、社会政策的諸措置を通じての労働者の地位改善の可能性に期待を寄せているように見える。そして実際に、産業革命の時代以来多くの国々で様々な社会政策的諸措置が講じられてきたのである。工場法をはじめとする労働者保護政策、社会保険制度、労働組合の合法化、所得分配の平等化を目的とした累進課税の導入、教育を受ける機会の均等化といったものがそれである。

以上のような政策が実質賃金の上昇にどの程度寄与してきたか、を確かめることは、理論的にも実証的にも非常に困難であろう。否、ほとんど不可能であるかもしれない。しかしまた、逆に、そうした政策は何の効果も持たなかった、と主張することにも無理があるように思われる。

第二次世界大戦後には、以上のような社会政策的諸措置の推進に更にはずみを加える要因が加わった。ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』<sup>(19)</sup>（以下、『一般理論』と略記する）がそれである。ケインズの『一

(19) Keynes, J. M.: *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936 (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』、ケインズ全集第7巻、東洋経済新報社、昭和58年)。

般理論』には、富者から貧者への所得移転や労働者の地位引き上げを正当化するようなものが含意されていたのである。

#### 4.2.2. 『一般理論』の分析の枠組

##### (1) ただひとつの財の生産

1.3.1. で議論を単純化するための六つの仮定を設けた。その第三仮定は次の通りであった（図1－3，図3－4も参照せよ）。

3. 有産者の貯蓄はそれに見合うだけの投資を見い出すと仮定する。即ち、  
貯蓄＝投資とするわけである。

この「貯蓄＝投資」という仮定は妥当なものであろうか？

次のような事例を想定してみよう。1988年初めに、一人の地主が一定の土地を私有しており、また、自分で消費し得る量をかなり上回る米の「貯量」を持っている。他方に、生活資財の蓄えを全く持たぬ労働者がいる。この地主は労働者に土地と米を貸し付ける、と仮定しよう。土地と米を借りるという選択肢は、労働者にとっても、食べるものもなく餓死してしまうよりも、はるかに望ましいものであろう。土地と米を借りた労働者は、借りた米の一部を種子として用い、一部を自分の食糧として用いながら稲作に従事するとしよう。一年たって米が収穫されたならば、収穫された米の一部は地代として、一部は貸付けられた米に利潤相当額を付け加えた量だけ、地主に支払われるであろう。残余の部分が労働者の取り分となる。

1988年に於ける地代と利潤が共にゼロよりも大きいならば、1989年初めに先の地主が保有する米の「貯量」は、1988年初めに保有されていた米の「貯量」よりも大きいことになる。地主が自己の消費水準を引き上げないとすれば〔1.3.1. で設けた単純化のための第二仮定（有産者の消費水準は一定であると仮定する）による〕、この地主は増加した米の「貯量」を再び労働者に貸し付けるであろう。

こうした単純な事例に於いては、「貯蓄＝投資」と仮定してもほとんど問題は生じないと思われる。

## (2) 多数の財の生産

しかし、以上のような単純な事例は、スミスの描き出す経済像と大きく食い違っている、と言わざるを得ない。スミスは、その著『諸国民の富』を分業についての叙述から始めている。分業には、少なくとも、次の二つのことが含意されている。①単に職場内分業のみならず、種々の企業の間での分業が存在する限り、そうした分業の下で生産される財やサービスの種類は多様なものになるに相違ない。②各企業で生産された様々な財やサービスは相互に交換されねばならない。

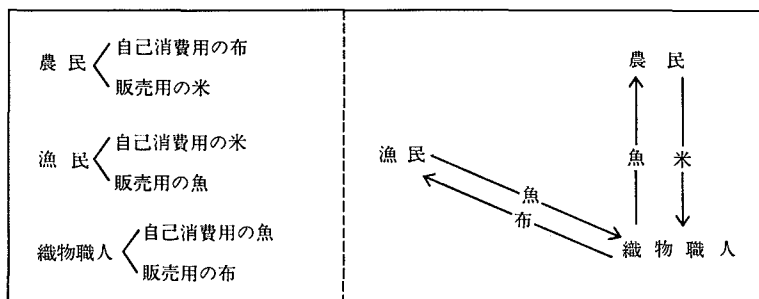
前者から始めることにしよう。米の用途は食糧としての用途と種子としての用途に限られているわけではない。それは醸造米として酒造りに用いられるかもしれないし、飼料米として家畜の飼育に用いられるかもしれない。種子として用いられた米が成果を生み出す期間と、醸造米として用いられた米が成果を生み出す期間と、そして飼料米として用いられた米が成果を生み出す期間とはそれぞれ異なっているかもしれない。例えば、第一のものは一年後に成果を生み、第二のものは二年後に成果を生み、そして第三のものは五年たって初めて成果を生む、といった具合に。こうなると、余分の米をどこに投資するか、という問題は単純なものではなくなってくる。米というたった一つの財の場合ですらこうなのだから、多様な財の存在する現実の世界においては、事態は非常に錯綜したものであるに相違ない。

貨幣の存在はこうした錯綜に一層の拍車をかける。

## (3) 交換と貨幣

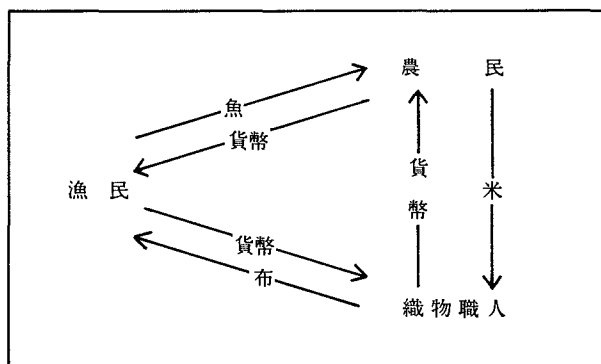
次のような事例を想定してみよう。ここに、①自分の家族が消費する分ぐらいの布は自分で織り上げることのできる米作り農民、②自分の家族が消費する分ぐらいの米は自分で作ることのできる漁民、③魚釣りが好きで、

図 4-2



自分の家族が消費する分ぐらいの魚はいつでも釣ってくるのでできる織物職人、がいるとしよう (図 4-2 参照)。彼らの間では直接交換は起り得ない。しかし、間接交換なら起り得る。例えば、織物職人が仲介者の役割を果し、自分の布と引き換えに、漁民から魚を譲り受ける。この魚を農民に渡して、それと引き換えに米を受け取る。こうなれば、三者の欲求は、交換がなかった場合よりも一層よく満たされるであろう。

図 4-3



しかし、以上のような形式の交換はいかにも不便である。もし、何らかの交換手段、即ち、貨幣が導入されるならば、交換ははるかにスムーズに



進行するであろう（図4－3参照）。織物職人は仲介者の役割から解放され、自分にとって必要な米を直接農民から購入し、自分の布を漁民に販売することができる。また、農民と漁民の間にも取引が生ずることになる。

上の例では貨幣は交換の媒介の役割を果たしているに過ぎない。しかし、貨幣の機能は交換の媒介に尽きるわけではない。それは、価値の貯蔵手段としての機能をも果すのであり、このことによって事態は一層複雑化する。こうなってくると、「貯蓄＝投資」の仮定は大いに疑わしくなってくる。貨幣の保有者は、①自分の貨幣をどこかに投資するか、それとも貨幣のまままで持っているか、②仮りに投資するとして、それをどこに投資するか、を決定せねばならず、その決定は決して容易なものではないのである。

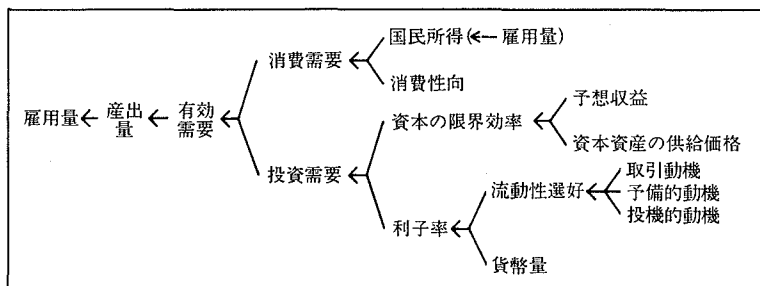
#### (4) 『一般理論』の分析の枠組

「貯蓄＝投資」の仮定に風穴をあけたのがケインズの『一般理論』である。そこで次に『一般理論』について論ずることにしよう。まず、そこで分析の枠組を明らかにしておくのが有益であろう。『一般理論』の第十八章第一節で、何が与件で、何が独立変数で、何が従属変数であるか、が示されている（図4－4参照）。まず、社会構造は所与とされる。この社会構造の規定因には、利用可能な労働の現存の熟練と量、利用可能な設備の現存の質と量、現存の技術、競争の程度、消費者の嗜好と習慣、強度の異なった労働の不効用、監督および組織の活動の不効用、国民所得の分配を決定する諸力、等といったものが含まれる。これらの要因の変化の効果や帰結は考察の対象から除かれる。次に、消費性向、資本の限界効率、利子率の三つが独立変数とみなされる。雇用量と国民所得は従属変数であるとされる。

図4－4

与件……………社会構造
独立変数……消費性向，資本の限界効率，利子率
従属変数……雇用量，国民所得

図4-5



さて、社会構造は所与とされるのであるから、『一般理論』の分析は、主として、独立変数と従属変数の関係の仕方に向けられる。それら諸変数の関係を図式化すれば、図4-5のようになる（『一般理論』、第三章第二節、第十八章第二節）。

a. 有効需要の原理—セイ法則の否定：ケインズは、「供給はそれ自らの需要を創造する」というセイ法則を否定し（『一般理論』、第二章）、代わって有効需要の原理を提示する（同、第三章）。それによると、雇用量の大きさは産出量の大きさによって決まり、産出量の大きさは有効需要の大きさによって決まる。有効需要は消費需要と投資需要から成っている。

b. 消費需要：消費需要の大きさは、国民所得の大きさと消費性向の大きさとに応じて決まってくる。消費性向とは所得の内から消費に支出される額と元の所得の割合を表わす概念である。また、資本設備の量や技術の水準が所与とされる短期に於いては、国民所得は雇用量の大きさに応じて決まってくる。

c. 資本の限界効率：有効需要のいま一つの柱たる投資需要の大きさは、資本の限界効率と利率という二つの要因に依存している。資本の限界効率とは、資本の付加的単位の予想収益とその単位を生産する原価との間の関係を表わす概念である（『一般理論』、第十一章第一節）。

d. 利率：資本の限界効率は、貸付資金が新投資のために需要される際の条件を支配するのに対して、利率は資金が当該期間に供給される際

の条件を支配する。ケインズによれば、利子とはある一定期間にわたって流動性（貨幣の形態で保持される資産）を手放すことに対する報酬である（『一般理論』、第十三章第二節）。人々が流動性を選好する動機として三つのものが挙げられている。①取引動機、②予備的動機、③投機的動機、の三つがそれである。これら三動機の複合的帰結としての、人々の流動性選好の強さと、貨幣の量によって利子率が決定される。ここでは明らかに、貨幣の交換媒介機能のみならず、価値貯蔵機能が考察の対象に置かれているのである。

#### 4.2.3. 消費性向と所得再分配

##### (1) 『一般理論』の政策上の含意 I

投資需要は完全雇用を可能にする水準にまで達しないかもしれない。そのような場合には、利子率の引き下げは何程かの投資を喚起するであろう。しかし、人々の流動性選好の強さがゼロ以下に下がり得ない以上、利子率にもそれ以下に下がり得ないという下限がある。更に重要なことは、恐慌が起った後に企業家達が極端に弱気になっているならば、少々の利子率の低下は投資増加へとつながらないであろう、ということである。そのような場合には、民間の企業家に代わって政府が投資を行えば、そのことによって雇用量と国民所得の増加が起るであろう。大量失業の時代には、全く浪費的な政府投資ですら国民所得の増加に寄与し得るのである。ケインズは次のように述べている。

「もし大蔵省が古い壺に銀行券をつめ、それを廃炭坑の適当な深さのところへ埋め、次に都会のごみで表面まで一杯にしておき、幾多の試練を経た自由放任の原理に基づいて民間企業にその銀行券を再び掘り出させる（もちろん、この権利は銀行券の埋められている地域の借地料の入札によって得られるものとする）ことにすれば、もはや失業の存在する必要はなくなり、その影響のおかげで、社会の実質所得や資本資産もおそ

らく現実にあるよりもはるかに大きくなるであろう。もちろん、住宅やそれに類するものを建てる方がいっそう賢明であろう。しかし、もしそうすることに政治的、实际的困難があるとすれば、上述のことはなにもしないよりはまさっているであろう。<sup>(20)</sup>」

## (2) 『一般理論』の政策上の含意Ⅱ

『一般理論』の第八章第三節に於いて、「人々は、所得が増加するにつれて消費を増加させるが、所得の増加と同じ額だけは増加させない傾向があり」、しかも、「実質所得が増加するにつれて、所得のより大きな割合が貯蓄されることになろう」と論じられている。もし、このことが正しいなら、経済成長によって社会が豊かになればなるほど社会全体の消費性向は下がっていき、消費不足が起ることになる。消費需要の低下を補うだけの投資需要の増加が起らないなら、有効需要は減少し、雇用量も国民所得も減少することになる。

もし、社会全体の平均的消費性の低落を食い止められるなら、そのことは有効需要の維持に寄与し得るであろう。一般に、貧しい人の消費性向は豊かな人の消費性向よりも高いから、豊かな人から貧しい人への所得移転が為されることによって、社会全体の消費性向は、そうした移転が為されない場合と比べて、高められることになる。かくして、消費需要の不足に由来する失業を防止するという観点に立って、所得分配の平等化を正当化することが可能になるのである。

こうした機能を果す上で、社会保障制度の諸給付は更にうってつけである。失職した失業者への失業給付、労働能力を失った老人への老齢年金等について考えてみれば、そのことは明らかであろう。

## (3) スミスとケインズ

スミスの描き出した世界は、資本不足に悩まされている世界であった

(20) 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 128頁。

(1.1.2. 参照)。そこから、生産的労働と不生産的労働の区別や、最適投資パターンについての議論が導き出されてきたのである。また、スミスは、私経済に信頼を寄せる一方で、政府に不信の念を抱いている。私人の儉約、公人の浪費、「見えざる手」の働き、重商主義政策の不合理性、といったものがそうした考え方を象徴している。

それに対して、ケインズが『一般理論』で描き出した世界は、貯蓄過剰に悩まされる世界である。消費性向を引き上げるために貧者に金をばらまくことはのぞましいこととなるし、たとえドブに金を捨てる類のものであったとしても、雇用創出に寄与するものである限りは、政府の公共支出は是認されることにもなる。1930年代の不況と、それに派生する市場機構の働きへの不信感がケインズに以上のような考えを抱かせたのであろう。

しかしもう、ケインズの世界と別れを告げて、再び、「見えざる手」が滞りなく作用する世界へ舞い戻ることになろう。

#### 4.3. 資本主義体制と大衆化・プロレタリア化

##### 4.3.1. 大衆化とプロレタリア化

二十世紀初頭には、自由主義思想の感化力はほとんど消滅しかかっていた。しかし、1917年にロシア革命が起り、社会主義体制が現実のものとなった後には、再び、自由主義思想を復興させようとする動きが起ってきた。1920年代・1930年代ごろから始まったそうした動きの主要な流れとしては、次の四つのものを挙げることができる。

1. ロンドン学派—キャナン (E. Cannan), グレゴリ (T. Gregory), ロビンス (L. Robbins), プラント (A. Plant), ベンハム (F. C. Benham) ハット (W. H. Hutt), ペイシュ (F. W. Paish)
2. (移住) ウィーン学派〔このグループの人々はその多くが後にオーストリアからイギリスやアメリカに移住したことから、こう呼ばれることがある〕—ミーゼス (L. von Mises), ハーバラー (G. Haberler), マハ

ルプ (F. Machlup), ハイエク (F. A. Hayek)

3. フライブルグ学派—オイケン (W. Eucken), レプケ (W. Röpke), ボエーム (F. Böhm), エアハルト (L. Erhard), ルッツ (F. A. Lutz), ミクシュ (L. Miksch), リュストウ (A. Rüstow)
4. シカゴ学派—ナイト (F. H. Knight), サイモンズ (H. C. Simons), ディレクター (A. Director), スティグラー (G. Stigler), フリードマン (M. Friedman)

以上のような人々は、今日、新自由主義者 (neoliberalist) と呼ばれることが多い。彼ら新自由主義者に共通するのは、分業の支配的な大規模社会に於いては、市場機構なくしては満足な経済運営は行い得ない、という主張である。中央集権的な社会主義体制は財・サービスの稀少性の尺度（即ち、価格）を欠くが故に、満足な資源配分を行い得ないし、また、そこでは、経済権力と政治権力が合体して一層強大な権力が生み出されるが故に、資本主義体制の下に於けるよりも尚一層の自由の抑圧が起る、と主張される。彼らの議論は、スミスの「見えざる手」の議論を一層精緻化したものである、と言うことができよう。

彼らの中央集権的社会主義体制に対する態度は完全に一致している。しかし、資本主義体制に関する態度はそうではない。例えば、ミーゼスやフリードマンは、資本主義体制を「善なるもの」と規定している。それに対して、オイケンやレプケは、資本主義体制に対しても批判の矢を向ける。資本主義体制の下での自由放任主義は、競争制限の自由をも含んでおり、やがて発生してきた独占企業によって経済的弱者が搾取されることになった、とオイケンは主張する。

レプケもオイケンのこの主張に賛同する。しかし、資本主義体制に対するレプケの批判はこれに止まらない。ただ、ここでは少し回り道をして、資本主義体制に対するレプケの批判を検討するに先立って、分業に関するスミスの考え方を見ておくことにしよう。既に1.1.1.で見たように、スミ

スは分業の利点として次の三つのものを挙げている。

1. 個々の職人の技巧の増進
2. ある種の仕事からもう一つの仕事へ移る場合、普通には失われる時間の節約
3. 労働を促進し、また短縮し、しかも一人で多数人の仕事を為し得るようになることの、多数の機械の発明

しかしスミスは分業の明るい面にのみ注目しているわけではない。彼は分業のマイナス面にも注目している。そして、次のように述べている。

「分業が進展するにつれて、労働によって生活する人々のはるか大部分、すなわち人民大衆の職業は、少数のごく単純な作業に、しばしば一つか二つの作業に、限定されるようになる。ところで、大部分の人々の理解力は、必然的にかれらの日常の職業によって形成される。その一生が少数の単純な作業の遂行についてやられ、その作業の結果もまた、おそらくはつねに同一かまたはほとんどまったく同一であるような人は、けっしておこってもこないような、もろもろの困難を除去するための便法を発見するのに、自分の理解力を働かせたり、または発明力を働かせたりする必要がない。それゆえ、かれは自然に、こういう努力を払う習癖を失い、およそ創造物としての人間がなりさがれるかぎりのばかりになり、無知にもなる。<sup>(21)</sup>」

レプケの資本主義体制に対する批判は、スミスのこうした議論と一脈通ずる所をもつのである。レプケはその著『ヒューマニズムの経済学』<sup>(22)</sup>で次

(21) 大内・松川訳『諸国民の富』、第四分冊158頁。

(22) Röpke, W.: *Civitas Humana—Grundfragen der Gesellschafts-und Wirtschaftsreform*, Eugen Rensch Verlag 1944, 3. Aufl. 1949 (喜多村浩訳『ヒューマニズムの経済学—社会改革・経済改革の基本問題』、勁草書房、昭和29年)

のように述べてゆく。資本主義体制の下での個の解放は行き過ぎてしまった。人々は宗教から、国家から、そして共同体から解放されて自由を獲得していった。しかし、この過程は行き過ぎてしまった。人々は流砂の如き存在となり、大衆になり下ってしまったのである。社会の内的結合は消滅し、人々は行く方定めぬ根なし草となり、帰属すべき共同体を失ってゆく。レプケはこうした過程を大衆化（Vermassung）と呼ぶ（『ヒューマニズムの経済学』、第三部第一章）。レプケによれば、大衆社会は道徳的・精神的領域で腐敗と分解がどこまでも進んでゆく社会である。人々は世代間の連帯意識を失い、家族を結び付ける紐帯<sup>ちゆうたい</sup>は腐蝕してゆく。隣人との触れ合いは失われ、人間性が失われてゆく。

プロレタリア化（Proletarisierung）は、こうした大衆化の一特殊側面である。産業革命によって生み出された大量の工場労働者は、生活の根を持たず、不安定な賃金関係に依存している。彼らの不安定な地位は、私的独占の存在によって、更に苛酷なものとなり、また、このことが多くの社会問題を生み出してきた。

大衆とプロレタリアートの社会こそが集産主義（collectivism, Kollektivismus）の温床となったのである。彼らにとって、勤勉さ、油断のなさ、儉約、義務感、信頼、几帳面さ、分別等といったものは無縁の代物である。かくして、振り子は一挙に逆の極端へと、即ち、ソ連型の社会主義へと、或いはナチス型の社会主義へと振れてしまったのである。資本主義体制の下での行き過ぎた個の解放に、換言するならば過小統合に悩まされていた人々は、集産主義を選択し、今度は、集産主義のもたらす過大統合に苦しむこととなった。更に、集産主義の下での行き過ぎた統合は、競争の可能性を消滅させ、そのことによって経済成長のための起動力が失われてゆく。

以上が、資本主義体制の下で進展してゆく「大衆化」「プロレタリア化」に向けられたレプケの批判の骨子である。



#### 4.3.2. レプケのベヴァリジ批判

「大衆化」「プロレタリア化」を論じた後、レプケはベヴァリジの社会保障構想に対する批判を展開してゆく（『ヒューマニズムの経済学』、第三部第一章の後半部分）。

過去の社会政策は、賃金の引き上げと労働時間の短縮にのみ注意を払い、プロレタリア化には盲目であった、とレプケは言う。プロレタリア化の進展する中で、労働者は財産から切り離されてしまい、労働は生計の資を稼ぐための単なる手段になり下ってしまう。各労働者は政府への依存を強めてゆき、他方、政府の方でも、福祉制度並びに徴税機構の整備・充実が計られてゆく。そして、そうしたことが一層のプロレタリア化を招き寄せる結果となる。

ベヴァリッジ・プランもこうした過去の社会政策の延長上にある、というわけである。それは、社会保障に於ける強制的な大衆連帯のためのプランであり、失われた財産に対する代用品である。ベヴァリッジ・プランが実施されれば、人々の将来に備えるという原則が放棄されてしまうし、国家の介入によって、人々の自己努力の複雑な心理的反応の体系全体が崩壊してしまい、経済成長にかげりがさし、結局のところ、分配さるべき財の総量が減少してしまう。

要するに、ベヴァリッジ・プランは現代の真の課題、即ち、大衆化・プロレタリア化の克服という課題に対して全くの盲目である、というのがレプケの結論である。

#### 4.3.3. 非大衆化と非プロレタリア化

プロレタリア問題に対する選択肢には二つのものがある、とレプケは言う。①プロレタリア化の促進もしくは放置、②プロレタリア化の逆転、の二つがそれである。大衆とプロレタリアートの社会は、道徳的・精神的に腐敗した社会であり、本質的に不安定な社会であるが故に、容易に集産主義を受容する危険を内包している社会である。従って、大衆社会は、克服

されねばならない。勿論、それは「近代」そのものの再評価をも含めた容易ならぬ課題である。しかし、とにかく改革を始めることが必要である、とレプケは言う（『ヒューマンイズムの経済学』、第三部第二章）。何よりも内実のある私有財産の再確立が急務であり、小工業、手工業、小商業、農業といった小規模経営の助成・育成が行われねばならない。生産手段を持たぬ被用者に対しても何らかの措置を講ずることが必要である。恐らく、彼らが庭付きの住宅を所有し得るようにする住宅政策は、ひとつの重要な秩序安定化要因となるだろう。

他方で、人々の帰属すべき共同体を再構築することも必要であろう。共同体への帰属は人々に精神的安定感を与えるばかりか、共同体の存在は、集産主義の台頭に対する有効な防波堤にもなるからである。

以上のふたつのことを実現するためには、都市の止めどもない膨張を防止するための国土計画も必要になってこよう。

以上の如きレプケの主張に対して、現在筆者が感じる率直な所を述べるなら、それはかなり時代錯誤的な様相を呈しているように思われるのである。大企業、大労働組合、巨大官僚組織、巨大マスコミ等々といった大規模組織が支配的な時代に、上記のような施策だけでは問題の十分な解決策になるとは思えないからである。そして、筆者は、大衆化やプロレタリア化は「開いた社会 (open society)」へ向う途上での苦しい試練の一つである、と考えている。そうした試練を乗り越えるためには、財産の再確立とといった程度の施策だけでは全く不十分だと思われるのである。